

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間		第68期 第1四半期 連結累計期間		第67期	
	自	平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自	平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	23,103,682		25,459,084		101,460,896
経常利益又は経常損失()	(千円)	70,621		52,605		556,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	72,614		20,892		305,711
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	89,925		11,455		51,499
純資産額	(千円)	4,452,497		4,552,543		4,593,861
総資産額	(千円)	30,809,404		32,641,554		31,049,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	12.94		3.72		54.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			-		-
自己資本比率	(%)	14.5		13.6		14.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

(輸入販売事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エクソーラメディカルは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更について」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1)経営成績の分析

医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、市場環境が厳しい中にありながらも堅調に推移し前年同期比103.7%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、商権の獲得が順調に進み、東京都・広島県・宮城県・鳥取県・高知県でシェアを伸ばしました。また自分で血糖値をコントロールする機器や手術時の出血を抑制する材料の販売も進んでいます。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比102.2%となりました。

整形外科消耗品は、関西地域において、前期に獲得した顧客による影響に加えて、今期新たに大型施設を獲得したことから特に人工関節の売上が拡大しました。また脊椎固定手術(脊椎疾患治療における背骨の固定及び変形を矯正)も増加したことにより、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比106.9%となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)やハイパワーデバイス(不整脈を治療するための体内植込み型装置)の販売が順調に拡大しています。特にカテーテルアブレーションについては、治療時間を短縮できる冷凍アブレーションの製品が売上拡大に貢献しました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比103.5%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えや、画像撮影装置から受信したデータを管理するシステムの販売などがあり、売上高は前年同期比174.6%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高227億46百万円(前年同期比 10.7%増)、営業利益58百万円(前年同期 営業損失54百万円)となりました。

S P D事業

S P D事業は、今期から新たに2施設においてS P Dを開始したことと、既存施設の手術が増加した影響により、売上高36億97百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。しかし前期に失注した案件による利益減の影響を補うには至らず、営業利益19百万円(前年同期比 17.6%減)となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、在宅ベッドのレンタルを中心に、丁寧で迅速なサービスを実施し、既存の営業エリアにおいて顧客基盤が拡大しました。また福島県や宮城県などの新規参入エリアにおいても、レンタル先を獲得したことで、レンタルの売上高は前年同期比112.9%となりました。

その結果、介護用品事業は、売上高4億43百万円(前年同期比 14.6%増)、営業利益19百万円(前年同期比 175.0%増)となりました。

輸入販売事業

輸入販売事業は、事業の立ち上げに関わる費用が発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失4百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は254億59百万円（前年同期比 10.2%増）、連結経常利益は52百万円（前年同期 連結経常損失70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は326億41百万円となり、前連結会計年度と比べ15億91百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2億92百万円、受取手形及び売掛金が12億11百万円、商品が4億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は280億89百万円となり、前連結会計年度と比べ16億33百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億51百万円、短期借入金が17億59百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が1億66百万円、未払法人税等が1億72百万円、長期借入金が83百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は45億52百万円となり、前連結会計年度と比べ41百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益により20百万円、非支配株主持分が1億16百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.2ポイント減少し、13.6%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,600	56,086	
単元未満株式	普通株式 2,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,086	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式84株
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山市北区今1丁目4-31	639,200	-	639,200	10.23
計		639,200	-	639,200	10.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第67期連結会計年度 あけぼの監査法人

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,565	2,435,002
受取手形及び売掛金	18,116,724	19,328,217
商品	4,147,346	4,576,585
その他	1 1,048,659	1 900,390
流動資産合計	25,455,296	27,240,196
固定資産		
有形固定資産	3,745,901	3,741,982
無形固定資産		
のれん	34,717	17,358
その他	211,900	198,616
無形固定資産合計	246,618	215,975
投資その他の資産	1 1,601,919	1 1,443,400
固定資産合計	5,594,439	5,401,358
資産合計	31,049,735	32,641,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,495,535	16,846,880
電子記録債務	4,493,950	4,327,704
短期借入金	1,794,860	3,554,851
未払法人税等	224,050	51,449
賞与引当金	27,831	55,005
その他	1,308,701	1,212,377
流動負債合計	24,344,930	26,048,268
固定負債		
長期借入金	881,636	797,885
役員退職慰労引当金	622,290	635,445
退職給付に係る負債	365,945	371,928
その他	241,072	235,485
固定負債合計	2,110,943	2,040,743
負債合計	26,455,874	28,089,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,527
利益剰余金	4,500,762	4,350,661
自己株式	834,279	834,279
株主資本合計	4,617,982	4,467,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,866	128,563
退職給付に係る調整累計額	165,987	160,336
その他の包括利益累計額合計	24,121	31,773
非支配株主持分	-	116,657
純資産合計	4,593,861	4,552,543
負債純資産合計	31,049,735	32,641,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,103,682	25,459,084
売上原価	20,743,313	22,953,072
売上総利益	2,360,369	2,506,011
販売費及び一般管理費	2,433,277	2,464,999
営業利益又は営業損失()	72,908	41,012
営業外収益		
受取利息	341	185
受取配当金	379	340
受取保険金	990	11,630
受取手数料	1,712	1,637
売電収入	3,003	3,029
その他	8,042	5,018
営業外収益合計	14,469	21,842
営業外費用		
支払利息	8,048	6,020
売電費用	2,730	2,416
その他	1,404	1,812
営業外費用合計	12,183	10,249
経常利益又は経常損失()	70,621	52,605
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,919
有形固定資産売却益	1,479	-
受取補償金	8,408	3,340
特別利益合計	9,887	5,259
特別損失		
有形固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,735	57,865
法人税、住民税及び事業税	22,624	45,896
法人税等調整額	10,745	7,139
法人税等合計	11,879	38,757
四半期純利益又は四半期純損失()	72,614	19,108
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,614	20,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	72,614	19,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,049	13,302
退職給付に係る調整額	1,261	5,650
その他の包括利益合計	17,310	7,652
四半期包括利益	89,925	11,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,925	13,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エクソーラメディカルは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
流動資産	13,154千円	13,878千円
投資その他の資産	2,837千円	1,821千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	67,691千円	65,720千円
のれんの償却額	25,819千円	17,358千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	168,322	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	168,321	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,181,725	3,539,403	382,553	-	23,103,682	-	23,103,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,356,933	30,653	4,859	-	1,392,446	1,392,446	-
計	20,538,659	3,570,056	387,412	-	24,496,128	1,392,446	23,103,682
セグメント利益 又は損失()	54,774	23,684	6,931	-	24,157	48,750	72,908

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 48,750千円には、セグメント間取引消去 481千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 48,268千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,349,798	3,666,290	442,995	-	25,459,084	-	25,459,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396,425	30,724	845	-	1,427,996	1,427,996	-
計	22,746,224	3,697,015	443,841	-	26,887,081	1,427,996	25,459,084
セグメント利益 又は損失()	58,061	19,514	19,060	4,337	92,299	51,286	41,012

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 51,286千円には、セグメント間取引消去2,327千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 53,614千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更について

前第1四半期連結会計期間において「ライフサイエンス事業」に属していた高塚ライフサイエンス株式会社は、平成29年1月に「医療器材事業」に属している株式会社カワニシを存続会社として合併することが決定しています。これに伴い、「ライフサイエンス事業」に含めていた高塚ライフサイエンス株式会社の事業を当第1四半期連結会計期間より「医療器材事業」に含めて表示しています。

また、当第1四半期連結会計期間より株式会社エクソーラメディカルを連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「輸入販売事業」を追加しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円94銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	72,614	20,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	72,614	20,892
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,762	5,610,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年9月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。